

「生活保護基準引き下げ『違法』の最高裁判所の判決を踏まえ、速やかな対応を求める意見書」否決となる

議会最終日に、提出者を竹田えつ子(日本共産党) 賛成者にすわみつえ(日本共産党) 西尾綾子(社民党) で議員提出議案として、国に対しての意見書を提出しました。

命を守る砦の「生活保護制度」を崩してきた政権に対し、29都道府県で闘われてきた31の裁判をめぐり、最高裁判所は2025年6月27日、生活保護費の減額は違法という初の統一判断を示しました。最初の提訴から10年以上が経

し原告の2割の方が亡くなられています。国は最高裁判所の判決を受け止め、被害者への謝罪と被害回復と再発防止を速やかに行うことを求める意見書です。

鴻巣市議会では、この意見書に質疑をする議員、反対討論を行う議員はいませんでした。採決の結果、賛成少数(竹田えつ子・すわみつえ・西尾綾子) で否決となりました。

「被爆者の声を聞く証言会」の開会要望 鴻巣市議会は「行うことができない」と回答

埼玉県原爆被害者協議会(しらさぎ会) 会長三松保則さんから、「被爆者の声を聞く証言会」を、12月議会(あるいは3月議会)に開会前に議場で30分ほどの時間をとって開催してほしいとの内容の要望書が、鴻巣市議会を含め県内63の市町村議会に送付されています。

9月24日(水)の代表者会議で、各党派持ち帰りとなり、10月2日(木)に協議した結果、鴻巣市議会では「行うことができない」と結論づけました。

代表者会議で日本共産党は、戦後80年・被爆80年の年であり、ノーベル平和賞という大変名誉な賞を受賞した団体の貴重な証言を聞く機会なので検討して開催した方が良いと主張しましたが、取入れられませんでした。

精神障害者2級の方々の通院医療費の自己負担に助成が始まります

「鴻巣市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例」が全員賛成で可決しました2025年1月1日より施行します。

精神障害者2級の方の通院医療費の自己負担に助成を行うための条例改定です。



本当がわかる
明日が見える

しんぶん赤旗

●日刊紙／月3,497円
●日曜版／月990円

見本紙
お届けします

法律・生活相談

生活相談はいつでもどうぞ。法律相談は毎月第4金曜日13:30~15:00日本共産党鴻巣市委員会事務所
法律相談の場合あらかじめ予約をお願いします。問い合わせは竹田えつ子、すわみつえ

こうのす民報

議会報告版

2025年10・11月号 第450号 ★政務活動費で議会報告を作成しています。

日本共産党鴻巣市委員会の見解を紹介します。

日本共産党鴻巣市議団
鴻巣市天神5-5-15

竹田えつ子 すわみつえ

☎090-2553-5215 ☎080-5089-2785
FAX542-7101 FAX596-9440

鴻巣市の2024年度一般会計決算額は約450億円 基金積立金は約97億円も

9月5日から始まった鴻巣市議会9月定例会は10月2日に閉会しました。28件の議案について審議。日本共産党は21件の議案に賛成、前年度の一般会計・国保・介護保険・後期高齢者医療特別会計など6件の議案に反対しました。「道の駅こうのす」の建設(土木)工事の請負契約締結(約19億円)についての議案は、工事計画で住民に充分配慮がされていない点があり棄権しました。

鴻巣市の昨年度の決算額は約450億円でした。一般会計には16項目の基金積立金が約97億円もあります。日本共産党は、財政調整基金を活用し、学校給食の無償化等を求めています。

2024年度末 一般会計の主な基金残高
16項目の基金積立額の主なものを掲載

項目	金額(円)
財政調整基金	32億842万3278
減債基金	6億4764万522
公共施設等整備基金	7億1206万6030
合併振興基金	23億4371万7697
地域医療体制整備基金	5億4696万6298
ごみ処理施設等整備基金	19億4784万6091
合計	97億428万8102

2024年度は国保税・後期高齢者保険料・介護保険料もすべて負担増の決算

国保の広域化に伴い、2024年度の国保税は、1人当たり6626円も負担増になりました。2027年の保険税の「準統一」に向けて毎年値上げの可能性あります。

後期高齢者医療保険料も、2023年度と比較し所得割が8.38%から9.03%に、均等割りが4万4170円から4万5930円に、限度額が66万円から80万円に引上げられました。

介護保険料も、基準額で月5200円から5800円へと大幅アップされた2024年度でした。

さらに2026年度も負担増に

来年度から「子ども・子育て支援金制度(児童手当や教育・保育給付などの事業を支える)」財源を、各医療保険の加入者が負担することになります。この制度は、2024年に自民党・公明党の賛成多数で可決したものです。

毎月1人当たり国保加入者は250円、後期高齢者医療加入者は200円の負担増です。この制度は毎年負担額が増える仕組みになっています。

日本共産党は、子育て予算に必要な財源は、大企業や富裕層に応分の負担を求める税制の見直しや、巨額の軍事費の削減に求めるべきであり、物価高騰で苦しむ市民にさらに負担を増やすべきでないと主張し反対しました。



竹田えつ子議員

新たなごみ処理施設整備費用は一体いくらかかるのか 農業者支援としイネカメムシ防除に補助を

新たなごみ処理施設等整備の為に鴻巣市では 一般財源で約35億円を積立予定

【問】新たなごみ処理施設等整備基本計画では、施設整備費で約422億円、造成工事費で約41億円合計約463億円と概算で示されています。財源計画では、交付金が約118億円、地方債約286億円のうち約121億円が交付税措置、残り約59億円が一般財源で負担します。ごみ処理施設整備に関し費用負担は、人口と処理量割だと考えますが、単純に人口割で換算すると鴻巣市は費用の約6割を負担するようになります。私の試算だと約35.4億円になります。いくら積立するのかお示ください

【答】中部環境保全組合の調整委員会などで調整中であり決定していませんが、負担割合59%で試算すると約35億円になります。2015年から「ごみ処理施設等整備基金」を設置し積立をしてきましたが、財源不足が見込まれるので2032年までに積立てる予定で積立目標を設定しました。(現在の積立額は約22.3億円になります)

新たなごみ処理施設の概算運営・維持管理費の 負担額は年約7.1億円も

【問】「新たなごみ処理施設等整備基本計画」での概算運営・維持管理費は年約12億円と示されています。同じような割合で計算すると、私の試算では毎年の費用負担額は約7.2億円になります。こんなにも費用がかかるとごみ処理施設で良いのか大変疑問です。毎年の負担額はいくらかなるのかお答えください。

【答】市の負担想定額は年約7.1億円です。協議中であり決定していません。

ネカメムシ防除への補助は 農業者支援への市の姿勢が問われる

【問】JAさいたま・JAほくさいから、昨年水稻の高温障害及びイネカメムシによる農作被害に対する農業者支援についての要望が出ているとのことでした。こうした支援要望に応えてだと思いますが、JAほくさいエリアの行田市・羽生市・加須市はイネカメムシ防除に対する補助金を、10a当たり1000円を出しています。JAほくさいエリアで、鴻巣市のみが補助金を出していません。農業者支援に対する市の姿勢が問われていると思います。近隣市と同様にイネカメムシ防除の補助金を出すことは。

【答】今年のイネカメムシによる被害状況や近隣の市町の動向を踏まえて調査研究をしていきます。

【問】他に、イネカメムシ防除の補助金要望は出ていませんか。

【答】川里地域の2つの水利組合と鴻巣の3つの土地改良区から出ています。

他に鴻巣駅東口エレベーター設置について、生活保護について、引きこもり支援について質問しました。



一般質問



すわみつえ議員

義務教育学校は原点に返って見直しを 不登校児童生徒への支援体制強化を

義務教育学校新設は再検討を

【問】歴史ある川里地域の小学校・中学校を閉校して建設する「義務教育学校」は、学校教育の何を改め、何を新しく創造しようとしているのですか。

【答】具体的な教育内容や学校の運営方法については、「川里中学校区小中一貫教育推進連絡協議会」等で意見をいただき、施設整備と並行して検討を進めます。

【問】埼玉県で義務教育学校を実施しているのは、春日部市と日高市の2市だけです。義務教育学校がなかなか進まないのは、地域の核である学校が統合されることによる地域の空洞化、小中の発達段階に応じた指導法をどう工夫するか、教員の免許や専門性の違いをどう補完するかなど課題があること。また、児童生徒の課題としては、9年間同じ集団で過ごすため人間関係が固定化しやすい、いじめや不登校が長期化するリスクがある。などと言われています。義務教育学校新設に関しては、もう一度原点に返って考え直すべきではないでしょうか。「こどもの権利条例」のある街として、強く再考を求め質問と致します。

【答】先進自治体に視察を行うことで、有効性や課題等の実態を把握するとともに、保護者をはじめとした地域の方々から様々な意見をいただき慎重に進めてきました。今後も施設面での検討と並行し、学年段階の区切りなど、学校形態等に関して、学識経験者等を含めて検討していきます。

喫緊の課題である 不登校児童生徒への取組は

【問】本市の不登校児童数は。

【答】令和2年度147名、2021年度196名、4年度211名、5年度222名、と増加傾向にあり令和6年度についても、依然として高い水準となっています。

【問】不登校のきっかけに学校由来もあるのでは。教育委員会と学校現場が一丸となって対応していく体制が必要なのではないでしょうか。

【答】令和6年度より不登校対策チームを立ち上げ、本市の現状の分析や課題、具体的な対応策等について検討を重ね、各学校に情報提供しています。「魅力ある学校づくり」に取り組み、支援体制を整えます。

高齢者福祉センターひまわり荘の 「設備更新」は

【問】川里ふるさと館に設置されている高齢者福祉センターひまわり荘の女湯が設備故障で令和6年度は31日間、令和7年度は8月までで8日間突然利用できなかった。32年経過している設備です。耐用年数も過ぎているのではないかと。「設備更新」で抜本的解決をはかることは。

【答】限られた予算の中で取り組みます。

埼玉県事業の川面調節池整備について

【問】川面調節池は37ヘクタールという広大な土地利用となります。底面利用にかかる費用負担などの埼玉県との協議はどのようになっていますか。

【答】市の検討結果を整理した後に、地域住民の意見聴取の判断を含めた協議を県と行う予定です。